



TITLE:

京大広報 No. 161

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 161. 京大広報 1978, 161: 789-798

ISSUE DATE:

1978-06-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209527>

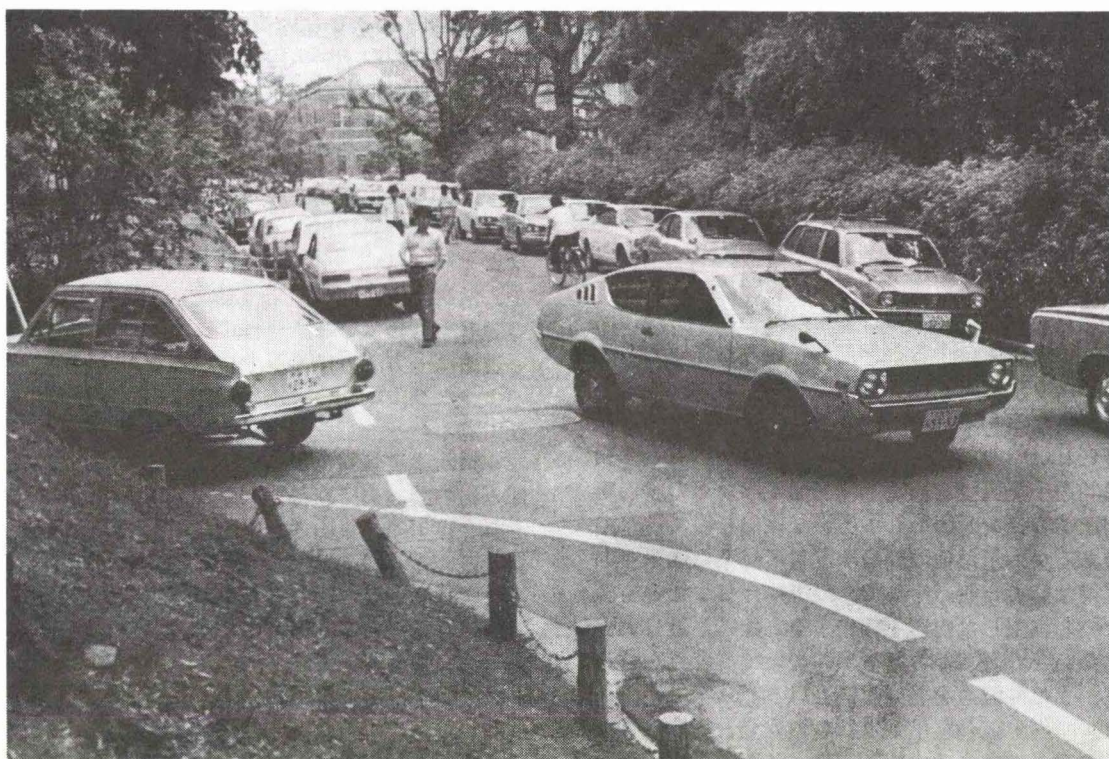
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

# 京大広報

No. 161

京都大学広報委員会



車で混雑する本部構内道路—関連記事本文2ページ—

## 目 次

学内交通安全問題について.....	2	京都大学における最近の離学の実態.....	6
国際交流事業について.....	3	＜紹介＞ 附属図書館.....	7
＜随想＞ 思 い 出		日誌・計報.....	8
名誉教授 小堀 憲.....	5		

## 〈大学の動き〉

## 学内交通安全問題について

学内の交通問題については安全委員会が既に3年にわたって検討してきている。

この機会に安全委員会の管掌事項、つまり守備範囲について一言しておこう。大学には総長直属の安全関係委員会が5つある。防火、保健衛生、放射性同位元素等管理、環境保全および安全委員会がそれである。このうち前4者はほとんど説明を要しないほど仕事内容が自明であるが、安全委員会は「それ以外の安全問題を取扱う」ということで、主なものを取上げても、危険薬品、高压ガス、それに交通問題というような雑多なことになるようである。

ところで、交通問題であるが、これほど対処し難い項目はないといってよいかも知れない。すべての問題は安全のための方策をたてればよいのだが、交通安全は歩行者と運転者によって利害が多くの場合相反しているからである。つまり「大学内のすべての道路はもともと歩行者のためのものである。従って自動車は学内から締め出せ」という意見から「すべての自動車のために十分な道路と駐車場を確保するべきだ」という意見まで多岐にわたり、また幅広く分布しているのだから、仮に実施可能な案があっても、コンセンサスがなかなか得られないのである。このため委員会のもとに交通問題小委員会を設置し、交通工学などの学内専門家に委員をお願いして広範な検討をしてきたのであるが、未だ他の問題ほど目に見えた成果をあげ得ないでいる。そこで、以下に今日までの審議ないし実施した内容を報告すると共に、近日実施したいと考えている諸事項について御意見を承わり、また御協力を乞いたいと思う。

1) 学内歩道の整備（歩行者の安全と静けさの確保と交通秩序の確立）。現在各所に白線を引い



本部構内西門から西部構内への横断歩道附近

て駐車場所、歩道が示され、また車両制限時速は20kmと定められているが、それらは十分守られていない。交通秩序もまた大学の他の秩序と密に関連しているわけである。そこで委員会では運転者が秩序をたてざるを得ない方法を試行することになった。一つは車歩道間に高さ20cmの障壁を置くことであり、他は車道を一車幅とすることであった。前者は本部構内に幾個所か実施されたし、後者は農学部は今出川通から正門の間の道路に実施され、ほぼ所期の成果を挙げている。特に農学部の場合かつて無秩序の両面駐車がすっかりなくなり大学らしい静寂な雰囲気にもどっている。

しかしこのような方法が直ちにすべての学内に適用できるものでないことも明らかである。まず、道路周辺のすべての関係者の理解を得る過程が容易でないこと、追われた車が他の場所に移動して新しい混雑を生じないよう予め対処を用意してから行なわねばならないこと、などである。委員会ではさらに同様の処置の必要な場所として次期に本部構内裏門附近、北部構内理学部入口附近などを考えており、それらの成果を参考にしつつ、漸次全学に同様の施行を及ぼすよう全体計画の設計を進めている。それによると、幾つかの狭い道路は一方通行にふみきらざるを得ないが、そのような制限規制の実施までには相当の努力が必要である。

2) 横断歩道の安全確保。本部北門と北部理学部入口の間および本部西門と西部構内の間はそれぞれ今出川通、東山通を横断する上、横断人数も多く既に幾つかの重大な傷害事故がおこっている。委員会ではこのような横断歩道に信号機を設置し、さらに将来は地下道や歩道橋の整備をはかることが望ましいと考えている。公道上の対策であるので関係方面との折衝と手続上の問題が残っている。

3) 学内車両の標識の実施。大学には職員学生以外に学内外の業者、訪問者などの車が入出するのは当然ながら、吉田近傍の駐車難から、それ以外に大学を駐車場のよう利用している外部の車が相当あるとみられている。昭和50年4月に実施した調査によれば、吉田地区構内に一日平均1,662台の駐車があり、（うち本部824、西部96、北部466、教養113、医163（病院を除く））また、これらのうち約500台は道路上駐車であり、学外者の車が全体の1割をこえていたものとみている。

このように、大学内の駐車は過飽和であり、その度合は年々大きくなるので、委員会は漸進的な解決を目ざして対策をねっており、近日、次のよ



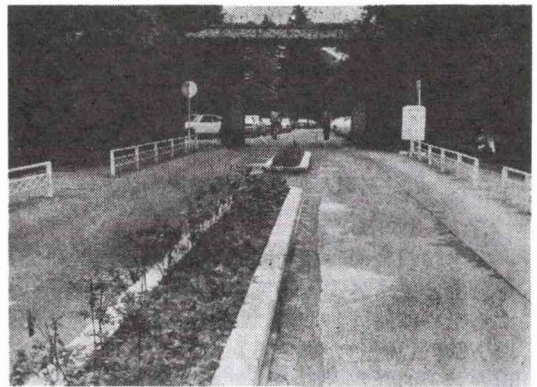
うな調査を実施したいと考えている。

まず、大学の公用車、教職員、学生およびそれ以外の学内者の車に対し、本学関係車両の標識（いわゆるステッカー）を交付し、これを学内では常時車内の見易い場所に示してもらうことにする。他方それによって随時、地域別、時刻別などの調査を行なう。

次に上記の方法をとっても、標識車だけでも構内駐車場の収容能力をこえると考えられるので、一方で部局毎に駐車場を確保する努力をすすめると共に、通勤距離その他の事情を考慮してその収容能力にみあった許可標識の交付にきりかえる。

さらに、次第に規制を強化し、許可標識のない車の学内駐車を禁じると共に、強制撤去を含めた強い処置をとる。この場合学外に有料駐車場を予め用意する必要がある。しかし、こうした措置をとるためには特にコンセンサスを得ること、また法律的、経済的な裏付けが必要である。

以上、いずれも交通問題は学内秩序の一環をな



グリーンベルトが設けられた農学部正門前

しているものであるから、絶えざる努力と熱意なしには改善されない。大学に真に研究と教育の場にふさわしい平和と静寂が得られるよう、ここに広報の場をかりて委員会の報告を上げると共に重ねて委員会への御意見と御協力を賜わるようお願いする次第である。

（安全委員会委員長 藤永太郎）

## 国際交流事業について

国際交流委員会では京都大学における国際交流事業を一層推進するための方策について検討を重ねてきたが、今回「国際交流機構」を京都大学の共同利用的な組織として設置する構想およびそれに関連する外国人客員講座の設置、ならびに国際交流会館の新営などの予算要求をまとめ、去る5月23日、総長に建議した。建議の概要は以下のとおりである。

なお、これらの建議のうち明年度の概算要求として盛りこむことの可能な事項については、総長のもとで適宜実現方が図られることが評議会です承された。

### 「国際交流機構」の構想

#### 趣旨および概要

本学の国際交流を発展させるため、「国際交流機構」を設置する。その組織は、事務部および研究部から成るものとし、事務部における業務は、現在国際主幹に属する業務と共に各部局における学術国際交流事業の援助、留学生に関することを含み、本学の国際交流の中心的機関とする。研究部には外国人学生のための日本語教育の教官定員を置く。また外国人客員講座のための教官研究室等の施設、国際交流に関する資料室等を置く。

本機構の長は教授を以ってあて、併任とする。運営および審議のための機関と事務組織を置く。以上の業務に必要な施設を収容する独立の

建物を設ける。人員・施設・設備等についてそれぞれ具体案を策定して概算要求する。

#### 構想の骨子

#### I 名称 「京都大学国際交流機構」

#### II 業務

##### 〔教員に関すること〕

(1)外国人来学者（招へい教授等）に対して、滞在の期間中の（一定の限界における）接遇 (2)主として、本学教官のために国際交流の参考資料（外国の情報等）の整備（資料室等） (3)現在国際主幹に属する教官の国際交流に関する事務

##### 〔研究集会等に関すること〕

国際シンポジウム等の準備および開催のための施設とその運営

##### 〔施設に関すること〕

外国人宿泊施設の管理運営等

##### 〔留学生に関すること〕

留学生の生活指導、教育指導、受入れに関すること（チューターに関すること）

##### 〔審議・運営に関すること〕

(1)国際交流委員会 (2)本機構の運営委員会

#### III 人員等

(1)本機構の長は教授を以ってあて、併任とする (2)日本語教育のための教官定員（2～3名） (3)事務組織

#### IV 施設

(1)学内または本学の近傍に必要な建物を

経営する (2)客員講座のための教官研究室等 (3)国際シンポジウムのための準備室、会議室等 (4)留学生のための若干の施設 (5)集会場、食堂等 (6)管理運営のための施設 (事務室等)

### 外国人客員講座の設置

#### 趣 旨

大学院教育および共同研究(特に学際的研究)を目的として外国人研究者を客員として招へいするために、外国人客員講座(または研究部門。以下「客員講座」と称する)を設置することが、現在若干の学部と研究所で要求されている。一方、最近の国会の審議によって、国立大学の教授等に外国人研究者を採用することが可能となる見込みで、文部省はこれについて大学側と話し合うことになることと報道されている。

この情勢の下に、本学における外国人客員講座の形態・運営等について検討・立案して、この実現をはかることは望ましいと考えられる。以下は、このために本委員会において立案した外国人客員講座の制度の骨子である。なお、実現のためには各種法規の改正、整備が行なわれなければならない。

#### 制度の概要

- (1)外国人研究者の主要な任務は、大学院教育(研究指導を含む)および共同研究とする。なお、教授会および研究科会議等の構成員とはしない。
- (2)客員講座には、予算上の定員を定めるが、なるべく職階にとらわれない運営を可能とすることが望ましい。また、講座には固定した名称を定めないこととする。
- (3)この客員講座は、特定の学部または研究所等の部局に所属するものとはしない。従って、これらの講座(特に予算)は総長があずかる形式をとり、学部、研究所等からの申出により、審議の上、期間を定めて使用させるものとする。また、それぞれの部局が客員の招へいについて数年間の計画を立て得るように運営する。
- (4)各講座は、適当な予算と施設、設備を持つものとする。このうち教官研究室等は「国際交流会館」(別に本委員会から概算要求案を建議する)が実現すれば、そこに設けるものとする。

#### 制度の内容

##### I 教 官

任務 大学院教育(研究指導を含む)および共同研究を行なう。任期は6か月ないし1年を標準とする。

身分・称号 客員教授、客員助教授またはその他適当なものをを用いる。

##### II 講 座

定員 教授1, 助教授1とする。運用に当たっては、予算の範囲内で特に職階に制約されず任用できるようにする。

講座数および名称 当面、5講座を置く。固定して分野を表わす名称を付さず、次の表示とする。自然科学客員講座第1, 第2, 第3。人文・社会科学客員講座第1, 第2。

##### III 経費・設備等

俸給, 校費, 教官旅費, 招へいおよび帰国旅費 各講座とも教授1, 助教授1を積算の基礎とする。

施設, 設備 研究室(教官の個室等), セミナー室等を「国際交流会館」内に設ける。実験室等は当該部局において準備する。

##### IV 人事・運用

講座の所属 部局に固定せず、従って予算等は総長があずかる等の形式をとる。これを以下の手続によって運用する。

研究分野および人事の決定 この制度を利用しようとする部局(または主たる部局)は、将来(例えば爾後3~4年間)に必要とする研究分野と招へい研究者を審議、決定する。

運用 前項に基づいて当該部局から講座の使用を申請する。これらの申請は適当な学内機関(このために新設される審査機関等)において、年度、期間等についての調整を含めて審議し採否を決定する。

#### 「国際交流会館」(仮称)の新営

#### 趣 旨

本学における国際交流の一層の進展を期するためには、その拠点となる施設——「国際交流会館」(仮称)——の新営が必要である。また、これとともに本学における国際交流に関する事務組織の一元化を計るものとする。本会館は、外国人研究者および本学教官の交流の場と、留学生に対する日本語教育・チューターによる指導、留学生相互の交流等の場となると共に本学の国際交流に関する中枢的な事務機構をもつものとする。

#### 施 設

本会館には、上述の機能を果たすため、外国人研究者のための施設(研究室, セミナー室等), 留学生のための施設(日本語講義室等)などを設ける。

#### 事務組織

本会館の新営に伴い、事務官定員の増員を含めて適当な事務組織を設置する。

(国際交流委員会委員長 河野健二)





## 京都大学における最近の離学の実態

大学への入学とは、多くの学生にとって、学問への情熱ということとはともかくとして、時には、小・中学校時代から長期間にわたる極度の緊張に満ちた受験勉強時代を、家族ともども耐え抜いたという、多大の努力と犠牲の代償として、ようやく手に入れることのできた貴重なものであったはずである。だから、入学直後の学生たちには解放感こそあれ、学の成る日の一日も早からんことを願う気持は、ひとしお強いことと察しられる。ところが彼らのその後をみると、道はまっすぐな一すじ道ではなく、紆余曲折を経なければならぬようである。それは、入学学部・学科から他への転学部・転学科志望あるいは留年としてあらわれたり、時には、卒業としてではなく、学半ばにして大学を離れ去るという形であらわれたりする。

そこで、ここでは、卒業せずに学業途上で大学を離れることを、一応、離学と呼び、京大におけるその最近の実態を検討し、その傾向を眺めてみたい。

離学には4つのタイプがある。願い出て許可される退学、各学部所定の在籍年限満了による除籍、授業料滞納を事由とする除籍、それに死亡による学籍の消除とである。

第1表 年度別離学者数

年度	退学	除籍	除籍	死 亡				計	对在籍者 百分比
				病氣	事故	自殺	不明		
40	27	4		5	2	4		42	0.43
45	52	12	24	1	4			93	0.82
46	58	23	20	1	2	3		107	0.94
47	65	14	16	2	4	5		106	0.94
48	69	11	10	5	6	4		105	0.92
49	71	25	16	1	1	8	2	124	1.09
50	76	26	13	2	2	5	1	125	1.10
51	84	19	14	2	2	4	1	126	1.10
52	89	15	8	2		4	1	119	1.03

第1表に大学紛争前の昭和40年度と、一応の正常化をみた昭和45年度以降昭和52年度までの、学部離学者数を各離学タイプ別に示した。なお、この調査は、各学部から学生部に宛てられた「学生の身分等の移動に関する通知書」によっており、死亡の病氣・事故・自殺の別は、同書に記載され

たまの原因により分類されている。この表で、まず目につくのは、昭和52年においてやや減少しているとはいえ、顕著な離学率の増加傾向であり、それは、昭和40年を基準にして、昭和45年度には倍増、現在では約2.5倍前後という増加ぶりである。全離学者中、退学者の比率の漸増傾向、病死事故死に比し、はるかに多い自殺（病死の1.8倍、事故死の1.6倍）も問題になるところである。

次に、第2表に昭和52年度の離学実態を示した。119名の離学者のうち、14名(11.8%)が編入学または学士入学者であった（文7、教3、経4名）。離学率は学部によってかなり差があり、文・教・農・理学部が高率、医・法・経済学部が低率で、文学部・教育学部は、最低率の医学部の6.5倍前後という高率である。また、留年と非留年に分けると、留年したが卒業せずに離学することになった者は、昭和52年度に在籍中の留年者1,285名中61名(4.7%)で、非留年離学者の離学率0.6%の実に約8倍の離学率を示している。

第2表 昭和52年度の離学者

離学 時期	退 ~4 年	学 4~ 年	離籍 4~ 年	除 ~4 年	籍 死 ~4 年	亡 ~4 年	小 ~4 計	計	对在籍 者 百分比	
文	5	7	3	1	2		7	11	18	1.75
教	3	1					3	1	4	1.72
法	1	2	3	3	2	1	3	9	12	0.70
経	5	1					5	1	6	0.72
理	12	5	3				12	8	20	1.49
医*	1	1					1	1	2	0.27
薬	4						4		4	1.20
工	17	11		1	3	1	19	15	34	0.84
農	4	9	6				4	15	19	1.50
小計 計	52 89	37	15	1 8	7 7	2	58 61		119	1.03

\* 医学部のみ離学時期は6年以内、6年以上で区分されている。

さて、離学者の75%は退学者であるが、彼らの退学理由のうち、最も多いのは「一身上の都合」61%で、詳しい理由は不明である。それに次ぐのが、他大学または本学他学部の再受験合格による退学であり(20%)、在籍4年未満の非留年退学者では31%が、この理由による再出発のための退学であった。7~8年、休学を入れると11,2年の長期にわたる在学可能期間を使い果たした上で、なお卒業できずに去って行く離籍者の、ここ数年の

減少傾向は、喜ばしいことである。その一方で、依然として減少しない自殺学生の中には胸が痛む。

以上みてきたように、再出発のための離学もあり、離学者のすべてが挫折感をいだいて京都大学を去って行ったのではないことは事実である。しかし彼らは一度は京大生となることを欲した人たちであった。その彼らが、勉学半ばにして京大を去って行った。その理由はどうかろうとも、残念

ながら、この大学は、彼らにとって自分自身を十分活かすことのできる場ではなかった。彼らの自己実現への願いが十分援助される場ではなかった。

適当な比喻ではないが、人口12,000名弱のコミュニティにおいて、毎年120名前後の同一症状の重症患者が発生しているのである。大学地域社会の問題としても、全京大関係者による対処法の探索が必要であろう。  
(学生懇話室)

## < 紹 介 >

### 附 属 図 書 館

京都大学附属図書館は、閲覧の開始された明治32年12月11日を創立記念日としている。しかし、実際の図書業務は、本学創設の明治30年に始まっていた。同年6月18日の勅令第209号により京都大学が創設されるとともに、東京・京都両帝国大学の官制も制定され、附属図書館ならびに図書館長の名称も定められている。附属というのは、大学に附属するという意味で、全学的制度であることを明らかにするとともに、他の公共図書館に対して、大学に附置された特殊な図書館を指したものと考えられる。したがって、「附属図書館」に力点をおくものでなく、「京都大学附属」に力点をおくべきものである。

この間、明治31年には、法学部図書室・医学部図書室が開室され、以後各部局の図書室が開室されていくのであるが、図書の受入・整理は専ら附属図書館で行なわれていた。しかし、各部局図書室の充実をまって、かなりの部局には、その部局での整理を経て、大学全体の整理について、附属図書館でとりまとめるように変化した。しかし、なお多くの部局の図書は、今日でも附属図書館に依存している。

このように全学的施設として発足した附属図書館は、幸いに、受入整理については、今日に至るまで全学的調整の地位を占め、殊に、創設以来、全学目録カードが設けられていることによって、全学の図書とその所在は附属図書館でカードで検索することができる。しかし、一面、研究者に身近な場所に図書を備えるという要望は強く、各部局は、名称には差こそあれ、実質的な図書館を、



昭和14年着工、戦争で工事が中断し、戦後応急措置が施されたままの附属図書館

細分してもつ方向へとすすんでいた。今日でも、中央館たる附属図書館のほかに、大小無慮55の図書館室が全学に散在している。この間の調整については、創立以来再三論議され、大正2年の沢柳総長時代、昭和4年の新城総長時代には、総長みずから出席の上、商議会(附属図書館の審議機関)で、全学図書館一元化への努力を直々示されている。その後、昭和40年に堀江館長のもとで、特別委員会によって一年余による討議を経て、この問題について、報告書が提出されている。

ともあれ、増大する図書出版量と、相対的な予算の不足のもとでは効率的な図書購入が要求される。部局の専門的図書に対し、附属図書館では共通領域・境界領域の図書や、全国書誌・アブストラクト・Citation Index など高額かつ全専門領域にわたるいわゆる二次資料を収集し、全学の利用に供することや、さらに情報検索機能まで果すよう期待されている。また全学を代表して、他大学図書館と交流し、寄贈・交換の窓口になることなど、中央館の役割は増大する一方である。今や学生用図書館というイメージを超え、館長をも併任



した初代木下総長の初志に戻って、全学の図書館機能を調整する役割をもつことを要望されている。

もっとも、全学350万冊の図書のうち、50万近い固有の蔵書をもつ附属図書館は、それ自体、総合的図書館の役割をも果し、二重の役割をもっている。

今の教育学部図書館とその北の旧書庫から始まった附属図書館は、昭和14年の着工によって、今日の仮設に近い図書館に移ったものの、このような二重の機能を営むのには不適当となった。これらにかんがみ、部局長をはじめ、全学代表よりな



る商議会は、強く図書館の新営を望むに至っている。  
(附属図書館)

### 日 誌

(1978年5月1日～5月31日)

- |  |   |
|--|---|
| 5月2日 評議会<br>名誉教授称号授与式  | 19日 木材研究所公開講演会  |
| 3日 総長 日本学術代表团団長として中国を訪問<br>(～17日)                                    | 23日 評議会   |
| 9日 体育指導センター管理運営委員会   | 26日 放射性同位元素等管理委員会<br>フィリピン国科学開発庁次官 Dominador<br>O. Reyes 氏外3名来学 |
| 10日 同和問題委員会<br>国際交流委員会   | 27日 附属図書館商議会  |
| 15日 環境保全委員会  | 29日 学位授与式   |
| 16日 香港大学新聞主任 Liu Ching-Chih 氏来学                                      | 30日 ソビエト連邦共和国高等中等専門教育大臣<br>Eliutin Vyacheslav Petrovich 氏外3名来学  |
| 17日 国際交流委員会<br>ウルグアイ共和国大学総長 Jorge Alberto<br>Anselmi van Hettema 氏来学 |   |

### 訃

### 報

- |                         |                            |
|-------------------------|----------------------------|
| 6月1日 薬学部染井 啓教務主任逝去      | 6月9日 医学部附属病院 吉山一子技官逝去      |
| 6月7日 黒岩武次名誉教授(元医学部教授)逝去 | 6月11日 小島昌太郎名誉教授(元経済学部教授)逝去 |